

# I. 平成28年度決算の概要

## ○ 連結決算

### 1. 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	702,776	(△ 2.9)	27,443	(△ 36.3)	12,603	(△ 55.1)
28年3月期	724,111	( 4.5)	43,100	( 807.4)	28,062	( - )

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期	8,793	(△ 58.7)	34.09	
28年3月期	21,276	( 624.2)	94.49	

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 「1株当たり当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」により算定しております。

### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	1,829,539		200,022		10.3	681.53		
28年3月期	1,826,141		197,222		10.2	644.67		

## ○ 単独決算

### 1. 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	677,141	(△ 2.7)	20,258	(△ 44.0)	5,838	(△ 72.5)
28年3月期	695,719	( 4.8)	36,162	( 700.6)	21,238	( - )

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭	
29年3月期	5,150	(△ 69.9)	16.37	
28年3月期	17,099	( 304.2)	74.17	

(注) パーセント表示は、対前期増減率

### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	1,768,980		160,890		9.1	545.45		
28年3月期	1,765,091		160,864		9.1	520.55		

## Ⅱ. 連結決算の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ213億円（△2.9%）減少の7,027億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、217億円（△3.0%）減少の7,053億円となりました。

支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下や販売電力量の減少などによる燃料費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年度に比べ56億円（△0.8%）減少の6,753億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、63億円（△0.9%）減少の6,927億円となりました。

以上により、営業利益は、前年度に比べ156億円減少の274億円、経常利益は、154億円減少の126億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、87億円となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	702,776	724,111	△ 21,334	97.1
	電気事業営業収益	675,471	694,065	△ 18,593	97.3
	その他事業営業収益	27,305	30,046	△ 2,741	90.9
	営業外収益	2,598	3,023	△ 424	85.9
	合計	705,375	727,135	△ 21,759	97.0
経常費用	営業費用	675,333	681,010	△ 5,677	99.2
	電気事業営業費用	652,002	655,115	△ 3,113	99.5
	その他事業営業費用	23,331	25,895	△ 2,563	90.1
	営業外費用	17,438	18,062	△ 623	96.5
	合計	692,771	699,072	△ 6,301	99.1
[営業利益]		[ 27,443 ]	[ 43,100 ]	[ △ 15,657 ]	[ 63.7 ]
経常利益		12,603	28,062	△ 15,458	44.9
湯水準備金引当又は取崩し		1,208	1,022	186	118.2
特別損失		1,638	—	1,638	—
税金等調整前当期純利益		9,755	27,039	△ 17,284	36.1
法人税等		498	5,116	△ 4,617	9.7
当期純利益		9,257	21,923	△ 12,666	42.2
非支配株主に帰属する当期純利益		463	647	△ 183	71.6
親会社株主に帰属する当期純利益		8,793	21,276	△ 12,483	41.3

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コルセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

### Ⅲ. 単独決算の概要

#### 1. 需 要

- ・ 春先や冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、販売電力量合計では、6.2%の減少となりました。

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
低 圧	13,315	13,444	△ 129	99.0
高 圧 ・ 特 別 高 圧	13,491	15,148	△ 1,657	89.1
合 計	26,806	28,592	△ 1,786	93.8

#### 2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が111.5%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

#### 供給電力量

(単位：百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)	
自 社	(出水率%)	( 111.5)	( 99.8)	( 11.7)	
	水 力	3,846	3,502	344	109.8
	火 力	20,569	22,158	△ 1,589	92.8
	(設備利用率%)	( -)	( -)	( -)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	135	131	4	103.4
計	24,550	25,791	△ 1,241	95.2	
融 通 ・ 他 社 受 電	5,489	6,229	△ 740	88.1	
揚 水 用	△ 200	△ 120	△ 80	166.7	
合 計	29,839	31,900	△ 2,061	93.5	

### 3. 収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、589億円(△9.2%)の減少となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、403億円(66.5%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、185億円(△2.7%)減少の6,800億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、26億円(5.2%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響はありましたが、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下や豊水などにより、222億円(△8.7%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電所の定期検査基数の増加などにより、145億円(17.6%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、54億円(△6.4%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、11億円(△6.8%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、84億円(4.5%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、31億円(△0.5%)減少の6,742億円となりました。

#### (3) 利 益

- ・ 以上により、経常利益は、153億円減少の58億円となりました。また、当期純利益は、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、51億円となりました。

### 4. 期 末 配 当

平成28年度の経常利益は前年度に比べ減少したものの、当社の配当方針である安定配当の維持等を総合的に勘案し、本日開催の取締役会において、以下の通り平成29年6月28日開催予定の第93回定時株主総会に、配当の実施について付議することを決議いたしました。

- ・ 当社普通株式1株につき金5円 (総額 1,027百万円)
- ・ 当社A種優先株式1株につき金3,800,000円 (総額 1,786百万円)

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	275,776	291,624	△ 15,848	94.6
	電 力 料	303,141	346,250	△ 43,108	87.5
	( 小 計 )	( 578,918 )	( 637,875 )	( △ 58,957 )	( 90.8 )
	そ の 他 収 益	101,165	60,769	40,395	166.5
	[ 売 上 高 ]	[ 677,141 ]	[ 695,719 ]	[ △ 18,578 ]	[ 97.3 ]
	合 計	680,083	698,644	△ 18,561	97.3
経 常 費 用	人 件 費	53,369	50,727	2,641	105.2
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	234,294	256,565	△ 22,270	91.3
	修 繕 費	97,303	82,708	14,595	117.6
	減 価 償 却 費	79,560	85,003	△ 5,443	93.6
	支 払 利 息	15,099	16,204	△ 1,104	93.2
	そ の 他 費 用	194,617	186,197	8,419	104.5
	合 計	674,244	677,405	△ 3,161	99.5
	[ 営 業 利 益 ]	[ 20,258 ]	[ 36,162 ]	[ △ 15,903 ]	[ 56.0 ]
	経 常 利 益	5,838	21,238	△ 15,399	27.5
	渴水準備金引当又は取崩し	1,208	1,022	186	118.2
	特 別 損 失	1,542	—	1,542	—
	税 引 前 当 期 純 利 益	3,087	20,216	△ 17,128	15.3
	法 人 税 等	△ 2,063	3,116	△ 5,180	—
	当 期 純 利 益	5,150	17,099	△ 11,948	30.1

## IV. 次期の見通し

連結業績の売上高は、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前期に比べ520億円程度増加の7,550億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

次期の中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに未定とさせていただきます。

### ○ 連結業績見通し

30年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	755,000	52,000
(対前期増減率)	(△1.4%程度)	
販売電力量	264億kWh程度	△4億kWh程度

### ○ 単独業績見通し

30年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	725,000	48,000

※通期の為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は55\$/b1程度として想定しております。

## 当社単独決算における経常利益・当期純利益の変動要因

### ○ 平成29年3月期実績（対前期比較）

(億円)

\	29年3月期 実績 ①	28年3月期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	6,771	6,957	△ 185
営 業 利 益	202	361	△ 159
経 常 利 益	58	212	△ 153
当 期 純 利 益	51	170	△ 119

#### 【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 燃料価格の低下による燃料費の減少 98</li> <li>■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 90</li> <li>■ 水力発電量の増加による燃料費の減少 60</li> <li>■ 減価償却費・支払利息の減少 65</li> <li>■ その他 226               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報処理費用の減少</li> <li>・ 貸倒引当の減少</li> <li>・ 卸電力取引所における取引増 など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる売上高の減少 375</li> <li>■ 販売電力量の減少による売上高の減少 172</li> <li>■ 修繕費の増加 145 (火力発電所定期検査基数の増加 など)</li> </ul>
差し引き 153億円 減少	

#### 【当期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法人税等の減少 51</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常利益の減少 153</li> <li>■ 特別損失の計上 など 17 (台風災害に伴う復旧費用)</li> </ul>
差し引き 119億円 減少	